



# シンガポールの歴史と 経済発展の軌跡

180781195 杉本 匠





# 目次



## はじめに

### 1章 イギリス植民地時代 1819年～1941年

1節 シンガポール概況

2節 イギリスの植民地化と移民流入

3節 イギリス統治体制と多民族社会の形成

### 2章 第2次世界大戦から植民地時代の終結 1942年～65年

1節 日本の占領と占領下の生活

2節 自立国家の模索・独立運動と政治社会集団の台頭

3節 人民行動党の誕生



## 3章

### マレーシア連邦時代と開発主義国家の形成 1964年～2004年

1節 マレーシア連邦からの独立

2節 リー・クアンユー時代と人民行動党の一党体制

3節 リー・クアンユー時代と国防体制の構築

### 4章 シンガポールの経済発展と問題点 1964年～2021年

1節 開発主義国家の整備と教育改革

2節 民族対立における種族融和とゴー・チョクトン時代

3節 リー・シェンロン時代とシンガポールが抱える社会問題

### 終章 今後の展望 外国人移民政策における対立軸



# はじめに



1. シンガポール貿易産業省（MTI）は8月11日、2021年GDP成長予測を2020年11月発表の「前年比4.0～6.0%」から、「6.0～7.0%」へと上方修正すると発表
2. 輸出指標である非石油部門の地場輸出の2021年通年の見通しを、5月25日発表の予測「前年比1.0～3.0%増」から、「7.0～8.0%増」へと上方修正
3. 新型コロナウイルスによる世界的な経済の落ち込みから、シンガポールは成長を進めている。

なぜシンガポールは成長し続けることができるのか  
シンガポールの成長を支える開発至上主義国家の様相、  
シンガポールの歴史的な歩みについて詳述



## 1章 イギリス植民地時代 1819年～1941年

1. 1819年～1941年イギリス植民地時代
2. 植民地統治体制、多民族社会が形成の成り立ち



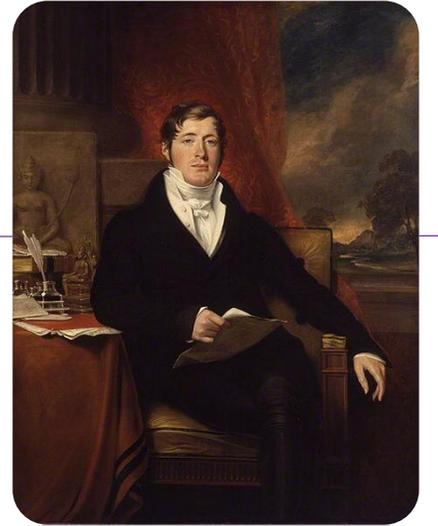
# 1節 シンガポール概況



1. マレー半島南端のジョホール州の南に位置
2. 政治の安定と高い経済水準の東南アジアの国
3. 国土面積は東京23区よりも少し広い程度 716.1km<sup>2</sup>  
人口約540万人の小さな島国都市国
4. 華人(74%)マレー人(14%)インド人(9%)などで構成
5. 公用語は、英語、中国語、マレー語、タミル語
6. 宗教は、仏教、イスラーム教、キリスト教、道教、ヒンズー教



## 2節 イギリスの植民地化と移民流入



1. イギリスは1600年、イギリス東インド会社を設立  
⇒中国との交易を希望  
⇒交易ルート確保のための寄港地を必要
2. イギリス東インド会社スタンフォード・ラッフルズはシンガポールを発見  
ジョホール王国に毎年1800ドル支払契約  
1824年シンガポール全島がイギリス東インド会社の領土  
➡ イギリスの植民地



## 3節 イギリス統治体制と多民族社会の形勢

1. ラッフルズはシンガポールの港を整備  
⇒アジアや世界各地から交易船。

アジアから多くの人(主にマレーシア人・中国人・インド人が  
少数のヨーロッパ人) が渡来      ➡ 移民流入

2. 「民族の棲み分け」

⇒住民自治を組織、分割統治をする目的

➡ 多民族社会の形成



## 2章 第2次世界大戦から植民地時代の終結 1942年~65年

### 1. 第2次世界大戦

日本軍がシンガポールを占領  
植民地支配する軌跡

### 2. 第2次世界大戦終結

再びイギリスの植民地

シンガポール独立運動の動き



# 1節 日本の占領と占領下の生活



## 1. 天然資源や1次産品が豊富な東南アジアを目標地

⇒特にインドネシア、マレーシア

⇒シンガポールのイギリス軍基地が邪魔な存在

シンガポールへの攻撃が開始

⇒1942年2月8日に攻撃を開始

シンガポールは日本軍に敗退

➡ 日本の占領時代が開始



# 1. 中国人の粛清と強制献金



⇒日本軍により、反日主義者や共産主義者とみなされた者は、銃殺（犠牲者は40000～50000人）

⇒5000万海峽ドルの強制献金

# 2. 日本化政策

⇒天皇制の導入や日本語学習など徹底的な日本化政策



# 3. 住民の分割統治

⇒中国人を徹底的に抑圧マレー人インド人を優遇する分割統治



## 2節 自立国家の模索・独立運動と政治社会集団の台頭

---

1. 1945年9月に再び、シンガポールはイギリスの植民地  
⇒イギリスは植民地支配を復活
  
2. イギリスの改革により、住民の間で政党結成の動きが活発化  
⇒独立運動の担い手英語教育集団・華語教育集団の2つの集団が台頭



## 3節 人民行動党の誕生

### 1. 2つの集団の出会い

英語教育集団のリー・クアンユー

華人労働者などが裁判

リーが法廷で弁護

⇒これを契機に2つの集団が接近

**反イギリスという目標で共闘**

会社名





## 3節 人民行動党の誕生

政治イデオロギーや国家像が全く異なる2つの集団

### 1. 英語教育集団：イギリス的国家

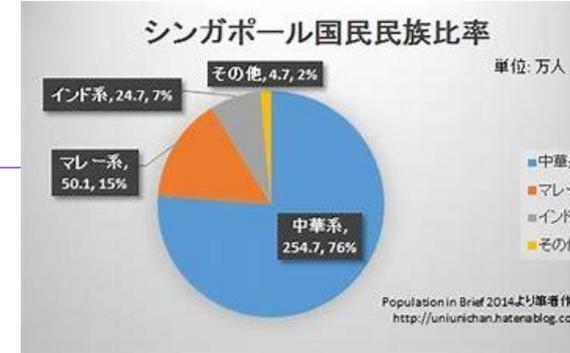
指導者の大半がイギリス留学組、少数派のエリート集団

➡ 選挙による華人大衆を目当てに華語教育集団と共闘

### 2. 華語教育集団：中国的国家

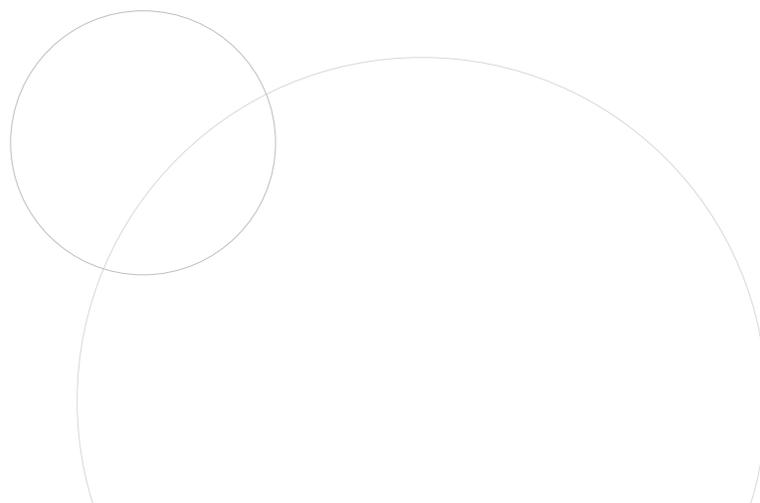
華人労働者などの反英運動⇒植民地政府からの政党結成が拒否

➡ 英語教育集団を「隠れ蓑」、英語教育集団と共闘





1. 1954年11月21日、人民行動党の結党大会が開催  
現在、シンガポール国家に君臨する人民行動党の誕生
2. 英語教育集団が「頭脳」・華語教育集団が「大衆」を味方  
⇒社会主義の実現を目標





### 3章

## マレーシア連邦時代と開発主義国家の形成 1964年～2004年

1. マレーシア連邦からの独立
2. リー・クアンユー時代と開発主義国家



## 1節 マレーシア連邦からの独立

1. 人民行動党は、「民主社会主義・非共産主義のマレーシアとの合併による独立」をスローガン
2. 1962年 シンガポール独立に関わる国民選挙  
⇒人民行動党政府案が高い支持率を獲得
3. 1963年9月16日 シンガポールはマレーシアの1州に加わる  
⇒マレーシア連邦となる





1. 1963年 シンガポールの1人当たりの国民所得511ドル  
マレーシアは230ドル ⇒**経済格差**
2. マレーシア中央政府「マレー人優位のマレーシア」  
シンガポール「全ての民族を平等に扱うマレーシア人のマレーシア」  
⇒**民族対立**
3. マレーシアのラーマン首相はシンガポールの追放を決定  
マレーシアに食料や水を依存していたシンガポールは自殺行為
4. 1965年8月9日、分離発表の記者会見でリーは泣き崩れる  
⇒**マレーシア連邦から不遇の形で独立 単独の独立国家**



## 2節 リー・クアンユー時代と人民行動党の一党支配

1. 経済発展が国家目標 = 開発主義国家
2. 人民行動党「生存のための政治」  
あらゆる権限を政府に集中する政治体制
3. ⇒ 人民行動党の一党体制が不可欠
4. 政府対抗集団（華人団体、マスメディア等の批判勢力）  
の管理 ⇒ 新聞やテレビを政府が検閲
5. 分離独立後の総選挙 人民行動党が完勝  
国会の全議席を独占

人民行動党の一党支配が確立



### 3節 リー・クアンユー時代と国防体制の構築

1. 開発主義国家形成のためには国防体制の構築が必要
2. 国家予算に占める国防費の比率はマレーシア加入前の1962年は12%、1965年は28% 増加
3. 1967年「ナショナル・サービス」 国民徴兵制の導入
4. 国民全員で国を守る「トータル・ディフェンス」を掲げる  
一般国民にも国防意識を促す



1. 軍の創設 2015年時点 6万8500人の正規軍
  2. F35戦闘機含む最新攻撃機100機以上、武装ヘリ20機など 空軍の装備は ASEAN最強
  3. 1998年 アメリカの空母や戦艦がシンガポール海軍基地に寄港することを容認
  4. 強固な国防体制 & アメリカによる後ろ盾
- 開発主義国家のための国防体制を構築





## 4章 シンガポール開発主義国家と問題点 1964年～2021年



開発主義国家の整備

現代のシンガポールが抱える社会問題を考察



# 1節 開発主義国家の整備と教育改革

## 1. 開発主義国家の整備 ①政府開発機関の体系的整備②労働者の賃金管理システム③特異な教育システム

### ①政府開発機関の体系的整備

A) 1968年 集中的に開発行政、貿易等

経済社会開発に関わる政府機関の整備

B) 法律や制度の改革により、多くの外国企業誘致に成功

### ②労働者の賃金管理システム

A) 1973年 開発促進のため労働者賃金管理

B) 先進国の労働集約型企業が安価な労働力を求める

C) 外国企業誘致のための低賃金政策 政府による賃金の介入と管理

表1 政府開発機関の再編・新設

領域	1968年以前	1968年以後	設立年	組織形態	業務
開発行政	経済開発庁	ジ・ロン開発公社	1961	準政府機関	投資誘致
		国家生産性庁	1968	準政府機関	工業団地
		工業・産業振興庁	1972	準政府機関	生産性
		シンガポール標準技術研究所	1968	準政府機関	工業支援
		シンガポール経営学院	1973	準政府機関	産業技術
		シンガポール職業訓練庁	1974	民間企業	経営
		職業訓練庁	1968	準政府機関	職業訓練
貿易		貿易振興庁	1984	準政府機関	貿易支援
		イントラコ社	1968	政府系企業	貿易会社
金融・通貨		シンガポール開発銀行	1968	政府系企業	銀行
		シンガポール金融庁	1971	準政府機関	金融
		郵便貯金局	1972	準政府機関	銀行
		中央積立基金	1955	準政府機関	年金
		通貨委員会	1967	準政府機関	通貨
		アジア・ダラー市場	1968		国際金融
住宅	住宅開発庁		1960	準政府機関	住宅
労働・賃金	労働3法	雇用法	1968		労働
		労働関係修正法	1968		労働組合
		全国賃金評議会	1972		賃金
企業振興	創始産業法 工業拡大法	経済拡大奨励法	1967		投資奨励

出所：筆者作成

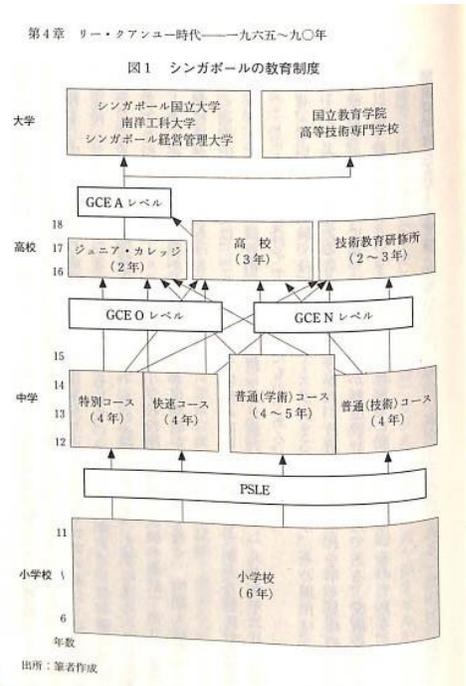


### ③特異な教育システム

A) 優秀なエリート官僚を養成する教育制度

B) 小学校から選別試験 能力別のコース分け 優秀な生徒にエリート教育

C) 優秀な生徒 政府のエリート官僚として国家運営





## 2節 民族対立における種族融和とゴー・チョクトン時代

### 1. 3つの民族の言語・宗教・民族文化を平等に扱う「種族融和政策」

#### ①英語社会化政策 2言語政策 ②公共住宅の建設

全ての民族に中立的な言語 国際ビジネス語

国民統合のための①英語社会化政策

アジア人としてのアイデンティティを保つ 2言語政策

### 2. 人口増加により②公共住宅の建設

国民の公共住宅の入居率は2000年88.0%

10人のうち9人は公共住宅に住む

政府は意図的に華人家族、マレー人家族、インド人家族が隣り合うようなる住居政策

表3 シンガポールにおける各民族の割合 (%)

年	1970	80	90	2000	10
中国系	77.0	78.3	77.8	76.8	74.1
マレーシア系	14.8	14.4	14.0	13.9	13.4
インド系	7.0	6.3	7.1	7.9	9.2
その他	1.2	1.0	1.1	1.4	3.3

出所：Census of Population 2010 Advance Census Release

表4 シンガポールにおける各宗教の割合 (%)

年	2000	10
仏教	42.5	33.3
道教	8.5	10.9
キリスト教	14.6	18.3
イスラム教	14.9	14.7
ヒンドゥー教	4	5.1
その他	0.6	0.7
なし	14.8	17

註：対象は15歳以上

出所：Census of Population 2010 Advance Census Release



## ゴー・チョクトン時代



1. 1990年 リー・クアンユーが退任 ゴー・チョクトン首相が就任
2. 「ネクスト・トラップー2000年のシンガポール」  
長期ビジョンを発表  
芸術やスポーツの振興に取り組むこと
3. アジアへの経済接近  
アジア新興国 「中国」「インド」 投資を本格化  
欧米や日本などの先進国に加え、  
アジアがシンガポール経済のもう一つの成長市場



『ネクスト・ラップ』



## 3節 リー・シェンロン時代とシンガポールが抱える社会問題

1. 2004年 リー・クアンユーの長男リー・シェンロンが首相に就任
2. ゴー時代と同様に人民行動党の一党体制が維持 経済もアジア投資が継承
3. シンガポールが抱える社会問題が創出  
①イスラーム過激派運動の台頭②カジノ開設問題③水資源問題④深刻化する少子高齢化





## ①イスラーム過激派運動の台頭

1990年代後半 中東でイスラーム過激派運動が台頭

治安対象が華人の共産系グループからイスラーム過激派集団に変容

2008年 拘置中のイスラーム過激派集団（JI）幹部が  
シンガポール治安局の厳重な拘置所から脱獄する事件が発生

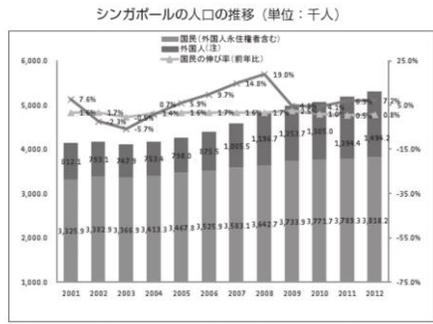
## ②カジノ開設問題

娯楽産業のカジノ参入

2010年 新興商業地マリーナ・ベイにカジノをオープン

カジノ施設の入場料 外国人は無料 国民は100シンガポールドル 対応  
ギャンブル中毒者の抑止策やカジノ運営の在り方が課題





(注) 人口数は年央の数値 外国人はカIP、Sパス、WP保持者や留学生、長期滞在者を含む。  
(出典) シンガポール統計庁

出生率の推移 (1970-2010年)

年	1970	1990	2010
出生率 (人)	3.1	1.83	1.15

出典: Singapore Census of Population 各年版。

### ③「水資源問題」

国内の消費量の半分の水をマレーシアに依存

1961年にマレーシアと締結した99年有効の供給契約

1000ガロンあたり1円未満の価格で、シンガポールに水を99年間供給  
マレーシアと軋轢が発生 水供給の停止や水価格の引き上げなどの圧力

### ④深刻化する少子高齢化

1970年 シンガポール出生率 **3.10** 2007年 **1.29** 世界最低レベル

2008年 シンガポール平均寿命 男性が**78歳** 女性が**82.8歳**

2030年 国民の5人に1人が65歳以上になる予測が発表

少子高齢化による人材不足により、外国人移民奨励策を検討



## 1. 諸問題による国民の不満の増大

2020年総選挙では主要野党の労働者党が10議席獲得  
前回の2015年の6議席から党勢拡大

⇒ 人民行動党の一党体制が揺らいでいる

A) 止まらない新型コロナウイルス感染の抑止策

B) シンガポール航空の大規模赤字

C) 観光業の大打撃

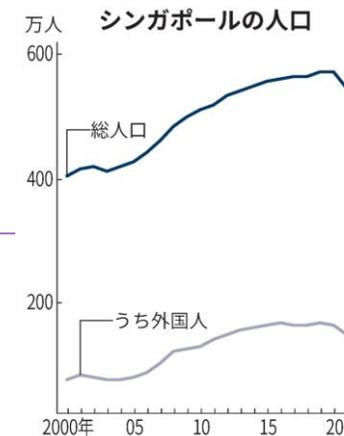
⇒ 人民行動党に求められることは多岐に渡る

## 今後の展望

### 外国人移民政策における対立軸

外国企業を誘致し、人材を幅広く受け入れてきた外国人移民政策の修正  
2つの対立軸

- ①積極的に外国企業を誘致し、優秀な人材、労働力を求める政府  
経済が成長し続けるには、生産性の改善だけでは限界  
⇒少子高齢化が進む中で、外国人の流入は労働人口構成を是正する役割
- ②外国人流入により、職が奪われたとするシンガポール中間層の国民  
外国人専門労働者の流入⇒シンガポールの中間層国民が  
専門技能職や事務職から失業  
富裕な外国人の投機的な不動産投資 マンション価格や地価が高騰  
⇒国民生活が外国人移民に圧迫され、多くの不満



現在のシンガポール人口は、2021年6月末時点が545万人  
前年同月末に比べて4.1%減少 2020年に続く減少

入国規制やビザ発給の要件引き上げにより、人口の3割弱を占める  
外国人が10%超える減少

私は、政府の意見に賛同

1. 経済発展を支えた開発至上主義は官民一体の方式で進められた
2. 何の天然資源を持たないシンガポールにとって  
人材こそ経済発展を支える唯一の資源
3. 労働力の枯渇問題の解消や流動的に有能な人材の獲得が必要
4. 政府は国民の世論と協調し、雇用環境の改善や、人口減少に対する  
移民政策について検討を進めていく必要



ご清聴ありがとうございます



180781195@ccmailg.meijo-u.ac.jp

